環境と調和のとれた食料・農林水産業の実現に向けて
～みどりの食料システム戦略の進捗と今後の展開～

令和８年４月

農林水産省

みどりの食料システム戦略は生産力向上と持続性の両立を目指す

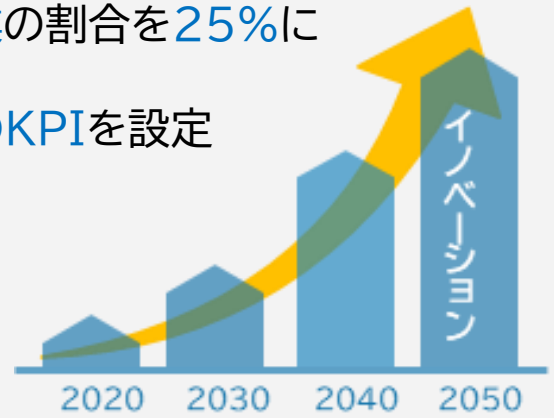
食料・農林水産業の
生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現

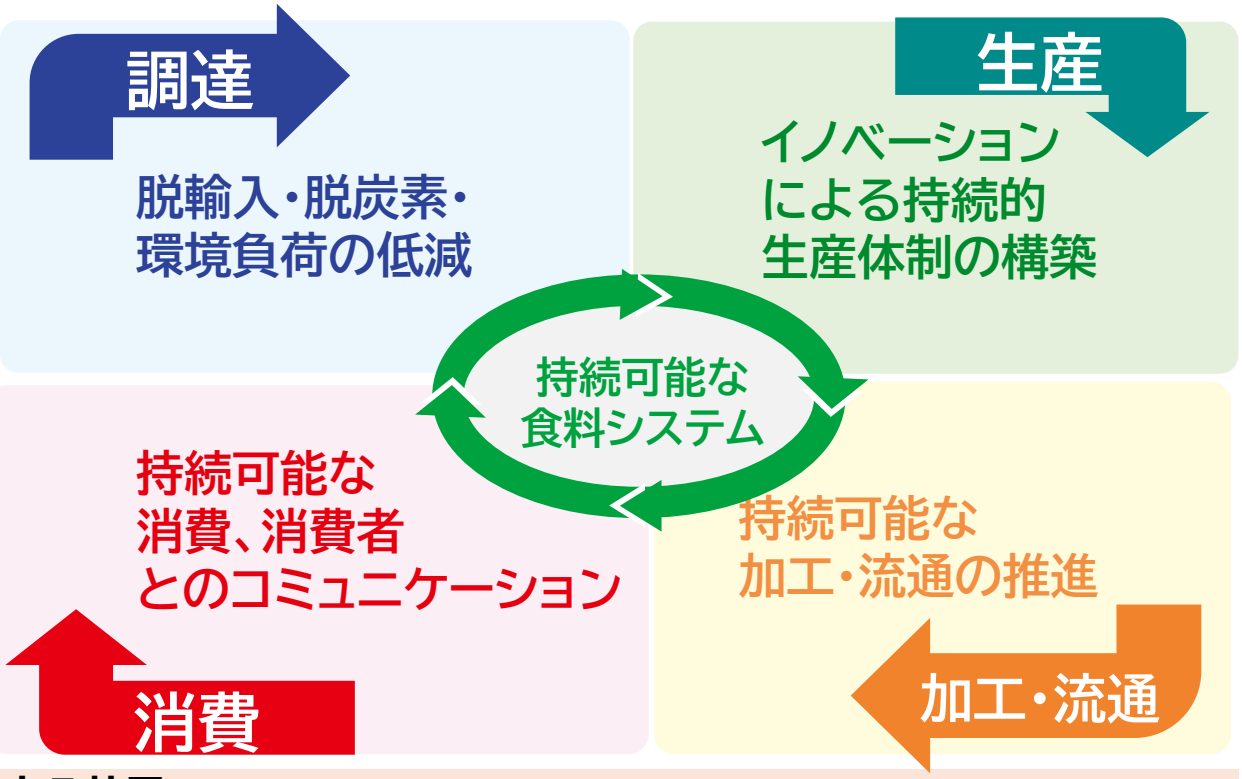
2021年(令和3年)に「みどりの食料システム戦略」を策定

2050年までに

- 農林水産業のCO_2ゼロエミッション化
- 化学農薬の使用量(リスク換算)の50%低減
- 化学肥料使用量の30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の割合を25%に拡大

ほか、林野・水産含め計14のKPIを設定





期待される効果

経済 持続的な産業基盤の構築

社会 国民の豊かな食生活
地域の雇用・所得増大

環境 将来にわたり安心して
暮らせる地球環境の継承

農林水産分野におけるカーボン・クレジットの推進①

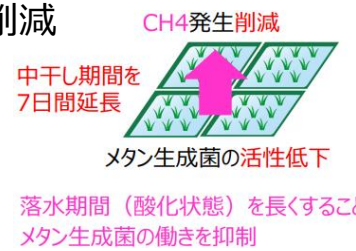
○ 温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして国が認証し、民間資金を呼び込む取引を可能とするＪ－クレジット制度は、農林漁業者等が排出削減・吸収の取組により生じるクレジットを売却することで収入を得ることが可能。

農業分野のＪ－クレジットの取組拡大

水稲栽培における中干し期間の延長

方法論の概要

水稲の栽培期間中に水田の水を抜いて田面を乾かす「中干し」の実施期間を、従来よりも7日以上延長し、土壌からのCH_4排出量を削減



農業上の効果

・根の成長の促進　・過剰分げつの抑制
・土を固くし作業性を向上　等

バイオ炭の農地施用

方法論の概要

バイオ炭（木炭、もみ殻炭等）を農地土壌へ施用し、難分解性の炭素を土壌に貯留

農業上の効果

・土壌の透水性、保水性、通気性等の改善
・酸性土壌の改善　・リン等の供給　等

その他の農業分野の方法論

・家畜へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌
・家畜排せつ物管理方法の変更
・肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌
・茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥

既存の方法論の活用拡大、農業上の課題解決にも資する**新規方法論の策定**等を推進。

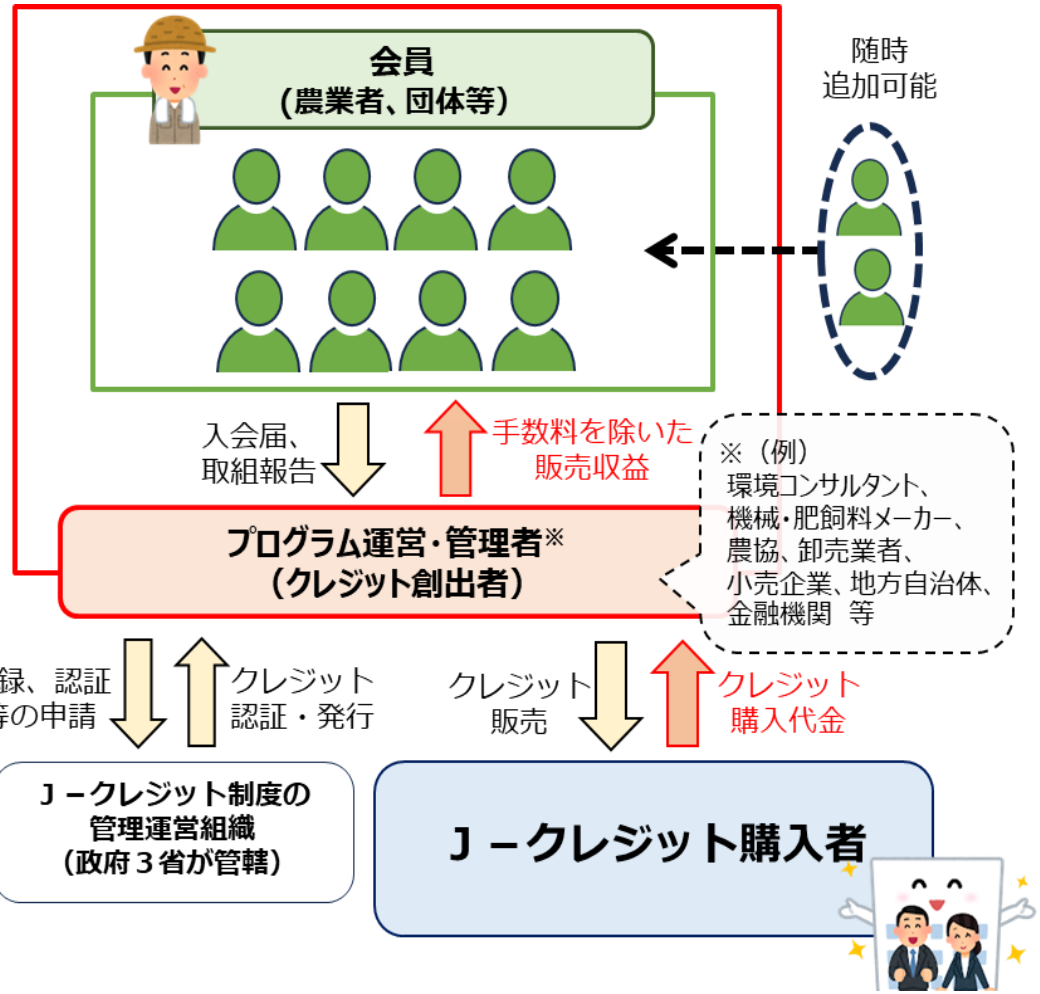
農林水産分野におけるカーボン・クレジットの推進②

○ 農業分野では、**複数の農業者等の削減活動を取りまとめてプロジェクト化する「プログラム型」を活用**し、**水稲栽培における中干し期間の延長を中心に取組が拡大**。

プログラム型プロジェクト

・各種手続きや、クレジットの販売までをプログラム運営・管理者が行うため、**農業者等の負担は大きく軽減**。クレジットに関する専門的な知識は必要なく、**登録や審査等にかかる手続・コストを削減**することが可能。

・一般的に、単独の生産者による取組よりもクレジット創出の規模が大きくなるため、**環境への効果が高く魅力的なクレジット創出が可能**。



プログラム型の活用等により、**水稲栽培における中干し期間の延長**（※）を中心に、Ｊ－クレジットの取組が拡大。

※取組面積の推移
R6：約50,000ha→R7：約80,000ha

環境負荷低減の取組の拡大に向けた「見える化」の推進①

○消費者の選択に資する**環境負荷低減の取組の「見える化」**を推進中。

環境負荷低減の取組の「見える化」

生産者の温室効果ガス削減や生物多様性保全に貢献する環境負荷低減の取組を評価し、星の数で分かりやすくラベル表示して消費者に伝える**「見える化」**の取組を推進。

対象品目 24品目（米、野菜等）
※畜産品目等の追加について検討中

みえるらべるのポイント

✓**J-クレジット制度と両立が可能**

J-クレジット制度に参加している場合でも、その旨を明記することを条件に、みえるらべるの表示が可能。

✓**営農管理アプリを通じて温室効果ガス排出量を算定・報告できる**

農業データ連携基盤（WAGRI）上に算定・報告システムを構築。

（株）クボタのKSAS、ウォーターセル（株）のアグリノート、JA全農の担い手営農サポートシステムと連携し、生産者のみえるらべる取得をサポート。

環境負荷低減の取組の拡大に向けた「見える化」の推進②

○ みえるらべる取扱事業者の拡大に向け、各種イベント等において、生産者と小売・流通事業者等とのマッチングを促進。
○ 環境負荷低減に取り組む生産者の農産物を**選択・購買しやすい環境の整備を通じ、消費者の行動変容につなげていく**。

みえるらべるの浸透に向けて

食料・農業・農村基本計画におけるKPIとして、みえるらべる商品が**通年購入可能な店舗等がある都道府県**を**2030年度までに47都道府県**に設定。
保存のきく米、茶、加工品のほか、多数品目を取り扱うスーパーや道の駅において通年購入を実現。

令和7年12月1日時点で、

通年購入可能な店舗等がある都道府県 **24都道府県**

令和6年3月からの本格運用以降

登録番号付与 **1,951件**

販売店舗等 **1,439か所**

【通年販売事例】

すし遊館：飲食店（岡山県）

「みえるらべる」を取得した米を使用した寿司を提供。来客者へのアピールとして、注文用パネルに「みえるらべる」を表示。

みえるらべる取扱事業者の拡大に向けて

✓イベントやセミナーによる周知

全国農業高校HANASAKA収穫祭(11月2・３日)やアグリビジネス創出フェア(11月26-28日)の機会を活用し、みえるらべる農産物等を扱う事業者による出展やセミナーを実施。

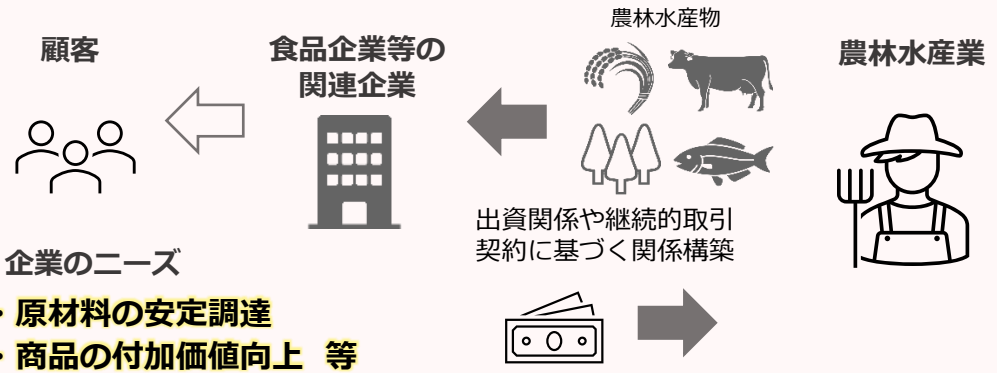
みえるらべる取扱事業者の実際の声

生産者	小売事業者	食堂事業者
環境に配慮した取組が見える化されることで、努力が報われた。	環境に対する取組は売り場で表示しないと伝わらない。	実際の食事体験を通して、また手に取ってもらえるのではないか。

環境負荷低減を通じた農林水産業と企業の新たなかかわり

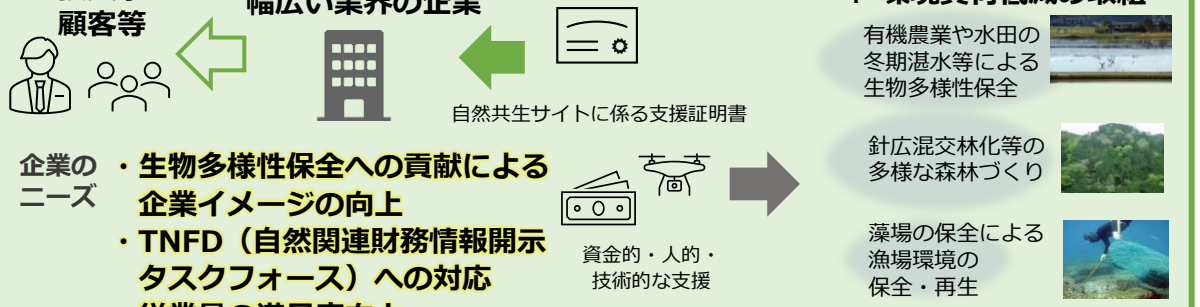
- 法律に基づく温室効果ガス排出量の報告義務や、TNFDといった財務情報開示の広がり等により、多くの企業がCSR（企業の社会的責任）ではなくCSV（共通価値の創造）として環境負荷低減に向けた対応を求められるようになってきている。
- 農林水産業と企業の持続的かつ安定的なかかわりが広がることで、食料の安定供給にもつながることが期待される。

①従来のかかわり



企業のニーズ
- **原材料の安定調達**
- **商品の付加価値向上　等**

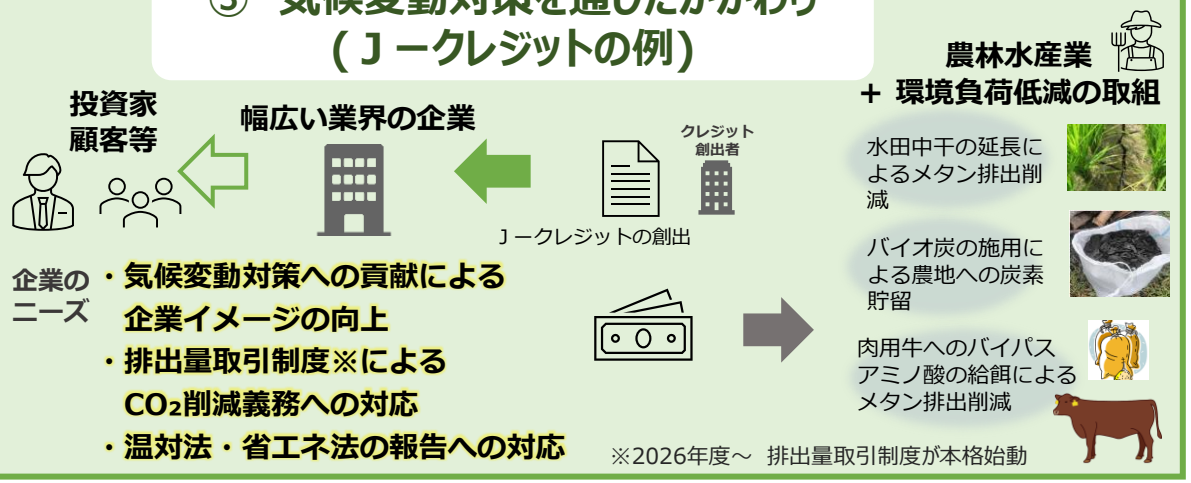
② 生物多様性保全を通じたかかわり（自然共生サイト※の例）



企業のニーズ
- **生物多様性保全への貢献による企業イメージの向上**
- **TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）への対応**
- **従業員の満足度向上**

※2025年　地域生物多様性増進法で法定化

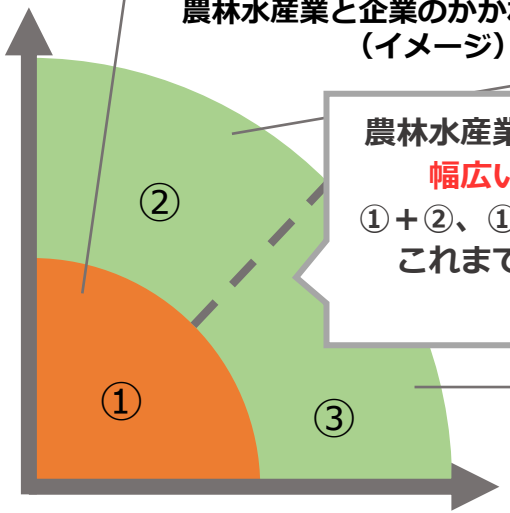
③ 気候変動対策を通じたかかわり（Ｊ－クレジットの例）



企業のニーズ
- **気候変動対策への貢献による企業イメージの向上**
- **排出量取引制度※によるCO_2削減義務への対応**
- **温対法・省エネ法の報告への対応**

※2026年度～　排出量取引制度が本格始動

農林水産業と企業のかかわりの広がり（イメージ）



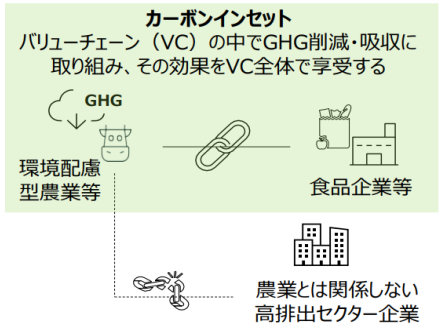
農林水産業者が環境負荷低減に取り組むことで、
幅広い企業とのかかわりの創出が可能。
①＋②、①＋③などの形で、 CSV※を実現しつつ
これまでのかかわりを深化することも可能。

※CSV（Creating Shared Value）：
社会的課題の解決と経済的利益を両立する考え方

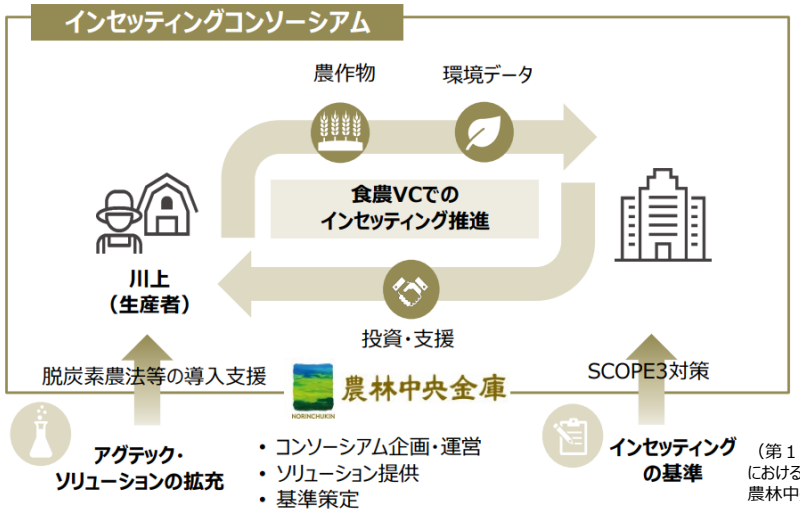
農林水産分野における環境負荷低減の取組に対する企業の関心の高まり

○ 近年、気候変動対策や生物多様性保全の取組に対する民間企業の関心が高まっており、サプライチェーン全体の環境負荷低減に向け、食品企業や金融機関等を中心とした自発的な取組が拡大。

インセッティングコンソーシアム



（インセットの定義は国際的に議論中であり、左記はイメージ）



（第１回「食料・農林水産分野におけるGX加速化研究会」農林中央金庫資料より抜粋）

参加企業：**23社**（すかいらーくホールディングス、ニチレイフーズ、TOWING、農林中央金庫 等）
※2025年10月現在

活動趣旨：食農バリューチェーンの連携ハブとして、川上（生産者）と川中・川下（食品関連企業）をつなぎ、生産者所得の向上、**バリューチェーン全体のカーボンニュートラル、ネイチャーポジティブへの移行**（トランジション）を目指す。

具体的な活動：インセッティングの国内における普及を進めるため、国内版ガイドラインの策定等を進め、**企業の原材料調達による間接的なGHG排出（Scope3）の削減を推進**。

JAFAS
Japan Food and Agriculture Society

参加企業：**16社**（明治ホールディングス、味の素、サントリーホールディングス、住友商事 等）

活動趣旨：食・農に関わる幅広いステークホルダーを巻き込み、日本からアジア・世界に向けて、**持続可能な食と農に関する知見を提供。2025年度は再生農業と食のアップサイクリングをテーマ**とし、メンバー企業が要件定義や実証等に取り組む。

スタディーツアーでの企業視察
（公式サイト：https://jafas.jp/）

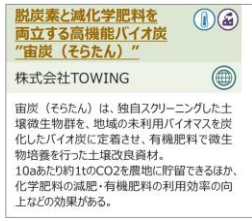
たねやラ コリーナ
近江八幡（再生農業）

FANPS
Finance Alliance for Nature Positive Solutions

参加企業：**4社**（MS&ADホールディングス、農林中央金庫、日本政策投資銀行、三井住友フィナンシャルグループ）

活動趣旨：**企業のネイチャーポジティブに向けた取組支援と国内の機運醸成**のため、ネイチャーポジティブに資する技術を調査し取りまとめたソリューションカタログの製作・公表や、シンポジウム開催等の情報発信、業界団体との対話・支援を実施。

ソリューションカタログ



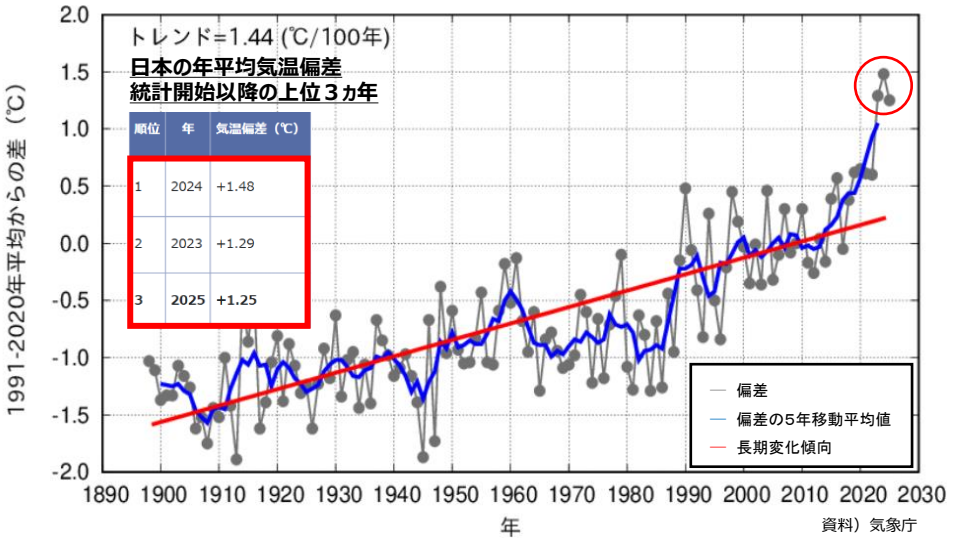
（出所）株式会社TOWING 提供

（ソリューションカタログより抜粋）

気候変動による農林水産業への影響

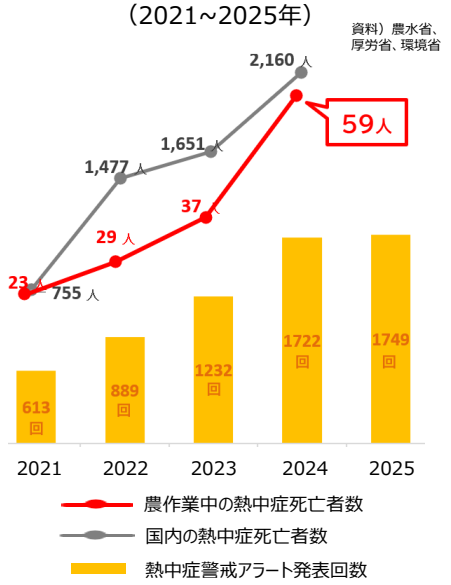
○　農林水産業は気候変動の影響を大きく受ける産業。近年、温暖化の進行に伴い、記録的な気温・海水温、降水日数の減少、大雨の頻度や強度の増加等による生産現場への影響が日本各地で既に発生。
○　こうした状況を踏まえ、農林水産省は「農林水産省気候変動適応計画」を策定し、高温下でも収量や品質が確保できる品種や栽培管理技術の開発・普及等、分野ごとに適応策を推進している。

日本の年平均気温偏差　（1898～2025年）

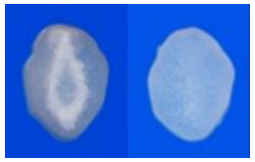


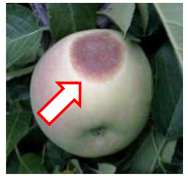
※偏差：各年の平均気温の基準値からの差。基準値は1991～2020年の30年平均値。

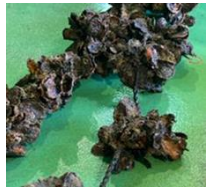
熱中症警戒アラートの発表数と熱中症死亡者数の推移
（2021~2025年）



農林水産分野における主な影響


高温による
コメの白未熟
粒(左)の発生
（(右)は整粒）


高温による
果実の
日焼けの
発生
（りんご）


海水温の上昇
等に起因する
とみられるカキ
のへい死

豪雨による
大規模な
山地災害
の発生

適応策の例

・高温耐性を有する品種の開発・導入

水稲「にじのきらめき」(左)
白未熟粒（白濁米）が少ない

りんご「紅みのり」(左)「錦秋」(右)
高温下においても着色がよい

・高温に対応した栽培体系への転換

・遮光ネット、細霧冷房装置、かん水設備等の設置など高温障害の発生低減に資する技術の普及

遮光ネット

・豪雨や渇水に強い水利施設の整備

・三倍体カキなど人工の種苗の導入や近年の漁場環境に応じた養殖方法の開発等を実施

「みどり加速化GXプラン」（愛称：MIDORI BOOST）の策定に向けて

○ 2021年のみどり戦略策定以降、みどり認定を受けた経営体は30,000を超え、オーガニックビレッジも150市町村を突破するなど、**生産現場における環境負荷低減の取組は着実に進展**。「みえるらべる」による**消費者への働きかけ**や、J－クレジット等を通じた**民間投資の動きも拡大**。

○ その一方で、2024年には**世界の平均気温が史上最高値を記録**し、昨年も我が国では**高温や渇水**による**生産現場への影響**が懸念される状況。また、温室効果ガス排出量取引制度（GX-ETS）の始動も控え、GXの推進が分野横断的な課題となっていることも踏まえると、**みどり戦略に基づく取組の重要性はこれまで以上に高まっている**状況。

○ こうした状況の下、食料・農業・農村基本計画に基づき、持続性の高い農林水産業の実現のため、**2030年を目途に集中的に推進すべき取組**のとりまとめに向け、現場の声を伺いながら、**「みどり加速化GXプラン」の検討を進めていく**。

みどり加速化GXプランの策定に向けた検討方向

① 食料システム全体の連携強化と民間投資の呼び込み
生産現場と調達、加工・流通、消費との連携を強化するとともに、幅広い分野からの民間投資を呼び込む必要

- 「みえるらべる」の普及・対象品目の拡大
- J－クレジット等の方法論化の推進を通じた、官民の環境負荷低減技術の展開・普及による投資の呼び込み 等

② 食料生産を脅かす気候変動への適応
気候変動により厳しさを増す環境下においても安定して食料生産を行うことができるようにしていく必要

- 高温障害に強い品種の開発・普及等
- スマート農業技術の活用を含めた気温上昇等の環境変化に適応する技術の普及等

※高温耐性品種の例

③ 生産現場における取組のさらなる拡大
環境負荷低減に取り組む生産者が経営面でのメリットを実感できる環境整備を加速化する必要

- みどり認定に基づく新たな環境直接支払交付金の創設
- みどり法に基づく特定認定等、地域でまとまった取組のさらなる推進 等

④ 有機農業の面的拡大
持続性・発展性の高い有機農業の実現に向け、産地形成と流通・消費との連携を加速化する必要

- 有機農業技術の体系化・普及を推進し、有機農業の産地形成を加速化
- 有機農産物に対応した加工・流通体制の整備 等

2030年までを目途に集中的に推進すべき取組を「みどり加速化GXプラン」として今後とりまとめ